

農業労働力に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト センサス分析チーム

減少傾向が続く農業労働力、増加していた常雇い及び役員・構成員等も減少に転じる

我が国の総農業労働力（総投下労働日数）は減少傾向が続いており、2020年には200万労働単位（1労働単位は225日）を下回りました（図1）。これは、農業労働力の大半を占める家族農業労働力（農家世帯員の労働力）の減少によるところが大きく、2005～20年間に世帯員数が44%減少するなかで、総投下労働日数も40%減少しています。家族農業労働力以外では、2015年まで増加傾向にあった団体経営体の役員・構成員等と常雇いも減少に転じています。また、臨時雇いは2010年以降、減少傾向にあります。

常雇いと役員・構成員等の割合が高い団体経営体の農業労働力は、2015年までは増加傾向にあり、総投下労働日数に占める割合は上昇していました（2005年5.9%→2015年13.4%）。しかし2020年になると、家族農業労働力の多い個人経営体での減少傾向は続いています。団体経営体での減少率がそれ以上に大きかったため、総投下労働日数に占める団体経営体の割合は12.7%に低下しています。

特に常雇いは、雇用日数だけではなく雇用人数でも増加傾向から一転して大幅な減少となっています（2010～15年間の43%増から2015～20年間は29%減に）。このような常雇い人数の変動は、雇用経営体数の変化によるところが大きくなっています。

なお、この期間の国勢調査や経済センサスにおける農業関係の雇用者は、定義、把握対象や期間、把握方法が異なるものの、これまでと同じように増加傾向となっています。

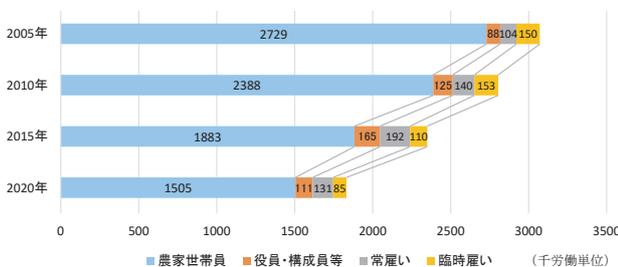


図1 種類別の農業労働力の推移（農業投下労働日数、全国、男女計）

資料：農林業センサス

注1) 農業投下労働日数は労働単位（225日 = 1労働単位）で示した。

- 2) 農家世帯員は個人経営体、役員・構成員等は団体経営体。
- 3) 2020年の農業投下労働日数は農業従事のみ。

高齢化による減少を補充できていない家族農業労働力

農業労働力の大半を占める農家世帯員（個人経営体）の年齢別の分布は、人口、農業従事者数ともに65～69歳層が最も多く、それ以下の年齢層では、年齢が低くなるほど人数が少なくなっています。また、主たる労働指標である基幹的農業従事者及び農業専従者の数は60歳以上層に集中しており、特に65～69歳、70～74歳層で多くなっています（この二つの階層で、基幹的農業従事者の37.9%、農業専従者の36.7%を占めています）。男性の農業専従者は、定年を契機に農業従事日数を増やした者が含まれる60～64歳層での増加が多くなっていますが、2015～20年では65～69歳層での増加数が拡大しており、2013年の高年齢者雇用安定法改正による65歳までの雇用義務化が影響していると考えられます。

さらに、男性の労働日数の世代別変化をみると（図2）、労働日数の減少は高齢となった世代での減少によるところが大きいです。その一方で、若い世代での増加は少なく、減少分を補充できていない状況となっています。2005年までは「昭和1ケタ世代」の労働日数が最も多く、その後は「昭和20年代生まれ」が最も多くなっています。この世代の労働日数は近年でも大きな変化はなく、それ以上の「昭和10年代生まれ」及び「昭和1ケタ世代」の労働日数が減少することによって、労働日数割合が上昇しています。今後、加齢により「昭和20年代生まれ」も減少することが確実であり、家族農業労働力の大幅な減少が予想されます。

（松久 勉）

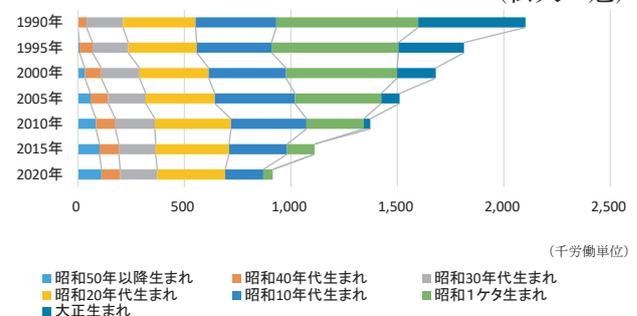


図2 出生年別労働日数の推移（男性、全国）

資料：農林業センサス

注1) 2015年までは販売農家、2020年は個人経営体。

- 2) 2015年以降の「大正生まれ」は「昭和1ケタ生まれ」に含まれている。
- 3) 総労働日数を計算し、労働単位(1労働単位 = 225日)に換算。